

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和 4年 7月21日

更新日：令和 4年 9月15日

政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	ふるさと振興課
施策No.	24	施策名	移住・定住人口の拡大	施策主管課長名	石川 博文
施策関連課名		政策推進課、秘書課、芦安窓口サービスセンター、農政課、管理住宅課			

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
A) 市民 B) 市外の人	A 人口	人
	B	
	C	
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
A) 市内に住み続ける B) 市内に移住する	① 社会減(転出者)	人
	② 社会増(転入者)	人
	③ 南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	%
	④	
成果指標設定の考え方	① 市外への転出状況を示す/市民が市内に住み続けることが意図なので、成果指標とした。	
(成果指標設定の理由)	② 市内への転入状況を示す/市外の人が市内に移住することが意図なので、成果指標とした。	
	③ 住み続けたい市であるか市民の評価を示す/市内に住み続けたいと思う市民が多ければ、将来市から出ていく市民が減り、仕事や進学などの事情でいったん転出しても戻ってくる可能性が高くなる。また、市民が市内に住み続けたいと思う魅力のある市であれば、移住を希望する人にとっても選択肢に入りやすくなると考え、成果指標とした。	
	④	
成果指標の測定方法	① 戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」の中の転出者の数値	
(どのように実績値を把握するか)	② 戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」の中の転入者の数値	
	③ 市民アンケート『南アルプス市に住み続けたいと思いますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合	
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
		実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395			
		見込み値										
		実績値										
成果指標 ① 社会減(転出者)	人	目標値	-	-	-	-	-	1,973	1,958	1,944	1,929	1,913
		実績値	1,988	2,137	1,927	1,995	2,118	2,092	1,845			
		目標値	-	-	-	-	-	2,023	2,008	1,994	1,979	1,963
		実績値	1,963	2,005	1,845	2,018	2,157	2,149	2,214			
③ 南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	68.6	70.2	71.8	73.4	75.0
		実績値	-	-	-	67.0	66.0	74.2	73.3			
		目標値										
		実績値										

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

① 進学や就労等により転出する18歳から20歳代の割合は、今後も一定数はいるものと考え、成り行き値と同数を目指値に設定する。(転出者の成り行き値×転出者/転入者の割合の4年間の平均値を当該年度の転入者成り行き値に掛けて算出)

② 現在の子育て支援策は、県内でも高水準にあるため、このままでも一定数の転入者は確保できるものとする。今後は、企業誘致による就業環境やさらなる子育て支援の充実を図ることとしているため、平成30年度の社会増減数の参考として、転出者数+50人を転入者数の目標とする。

③ 2019年から設定したアンケート項目のため実績値がないので、現状値(67%)をベースに目標値を設定する。約3分の2の割合を4分の3に向上することを目標値に設定する。

④

3 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 市内に定住する。 (市外の者)本市に移住する。 (行政と協働)本市の魅力、住みやすさをSNS等により発信する。 空き家の維持管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民や移住を希望する者の声を聞き、住みやすいまちづくりを進める。 市外に向け、本市の魅力、住みやすさを発信する。 本市に「行ってみたい」、「住んでみたい」と思わせるイベントやキャンペーンを展開する。 市営住宅の適正な管理を行う。 過疎地域である芦安地区に関しては豊かな自然など地域性を生かした地域活性化策を計画的に実行する。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 市の人口は、少子高齢化の影響により、人口は緩やかに減少する。特に、高校卒業者の多くが都市部に進学するため、20～30歳代の人口は著しく減少する。 大規模な家族構成(3世代同居)は減少し、核家族化により世帯数は増加する。 人口減少、核家族化の進行により、空き家が増加する。 市営住宅の老朽化が進む。市営住宅の効率的で円滑な更新と予防保全的な維持管理を図るため、令和元年度に「市営住宅長寿命化計画」を策定する。 総務省では、過疎地域について新たな過疎対策の理念や「過疎」の名称などについて検討(令和元年7月、過疎問題懇談会)を行っており、変更などが想定される。 現行の過疎地域自立促進特別措置法が令和2年度末までとなっているため、現在、次期法制度等が検討されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者の雇用を増やしUターンをしやすくするため、企業等の誘致を望む声が多くなっている。 子育て世帯の定住を増やすため、子育て支援策(医療費、保育料、給食費の無償化等)の充実を望む声が多くなっている。 議会から、市営住宅や一般住宅の耐震化、人口減少に伴う定住促進について意見が寄せられている。(一般・代表質問) 議会から、芦安地区の活性化策などについて検討すべきの意見が寄せられている(これに基づき芦安グランドデザインを策定)

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	31	30	32		
関連事業予算額(単位:千円)	207,261	176,062	265,631		
(予算額の内訳)	国庫支出金	25,953	35,938	40,080	
	県支出金	2,290	1,907	8,007	
	地方債	35,000	12,900	53,300	
	その他	67,762	63,462	68,092	
	一般財源	76,256	61,855	96,152	

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	・社会減(転出者)については、目標値の1,958人に対し1,845人で113人の減となった。社会増(転入者)については、目標値の2,008人に対し2,214人で206の増となり、いずれも、目標値より高い実績値となった。転入者の傾向として、県内から約6割となっていることから、県外に向けた情報発信や移住促進施策への更なる取り組みが必要である。 ・市民アンケートの「南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合」は、目標値の「70.2%」に対し実績値「73.3%」で3.1ポイント上回った。	
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	・社会増減については、平成30年度から転出を転入が上回る傾向が確認されており、令和2年度は「57人増」、令和3年度は「369人増」で前年対比で312人の増が確認されている。 ・令和3年度の若者世帯定住支援奨励金事業の申請件数は161件で、前年対比41件の増となった。 ※本市を定住地として選定した理由 ①子育て、教育環境 ②土地の価格 ③気候・自然環境 ④地元 ⑤治安の良さ など 本市の子育て支援策や豊かな自然環境、交通アクセスの向上などにより、若者の定住が増加傾向にある。 ・市民アンケートの「南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合」は、令和2年度の「74.2%」から令和3年度は「73.3%」となり、前年度から0.9ポイント微減した。	
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	・「令和3年度山梨県常住人口調査結果報告書(調査期間：令和2年10月～令和3年9月)」では、南アルプス市は、357人の社会増となり、甲府市(405人)、北杜市(388人)に次ぐ社会増となっている。 ・その他の市では、甲斐市、上野原市に社会増が確認されている。県全体で306人の増、県内の市全体では502人の増となっており、増加傾向にあることから、どちらかと言えば高い成果水準であると判断するが、この状況を継続させるためには、更なる長期的努力が必要である。	

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
・多くの人に南アルプス市を知り、訪れ、滞在し、魅力を体感してもらい、移住先の第一候補となるよう、つながりを深める。 ・南アルプス市への移住・定住の希望をかなえられるよう、支援策を充実する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 南アルプス市の魅力発信と関係人口の創出	シティプロモーション戦略に基づき、市民団体等の柔軟な発想や専門性を生かした市民参加型シティプロモーション事業、また、Instagramを活用し、市内外に南アルプス市の魅力を発信するシティプロモーションの推進。	シティプロモーション戦略に基づき、全庁的に取組み、南アルプス市の魅力を発信することに努める。
2 移住・定住支援の充実	移住・定住支援の充実については、今年度より設けた「お試し滞在補助金交付要綱」、「お試し住宅事業」を運用して更なる推進を図る。また、子育て支援施策や教育施策などを集約したホームページのリニューアルを実施して積極的な情報発信に取り組む。一方、本市への移住を検討している方への受け皿となる空き家バンク登録物件の充実が課題。	まち・ひと・しごと創生総合戦略並びにシティプロモーション戦略を踏まえた全庁的な取り組みとして位置づけ、より積極的な情報発信に努める。
3		
4		
5		